

神戸電鉄粟生線活性化協議会規約

(設置)

第 1 条 神戸電鉄粟生線活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、地域公共交通総合連携計画（以下「連携計画」という。）の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため設置する。

(事務所)

第 2 条 協議会は、事務所を兵庫県小野市王子町 806-1 の小野市役所庁舎内に置く。

(業務)

第 3 条 協議会は、第 1 条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 連携計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 連携計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 連携計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要とする事項に関すること。

(組織)

第 4 条 協議会は、別表 1 に掲げる委員及びオブザーバーをもって組織する。

(役員の数及び選任)

第 5 条 協議会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1 人
 - (2) 副会長 1 人
 - (3) 監事 1 人
- 2 会長は、別表 1 に掲げる委員の互選によってこれを定める。
 - 3 副会長及び監事は、別表 1 に掲げる委員のうちから会長が指名する。
 - 4 会長、副会長、監事は相互に兼ねることはできない。

(役員の仕事)

第 6 条 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、会長の職務を代理する。
- 3 監事は、協議会の会計、出納を監査し、監査の結果を会長に報告する。

(委員の任期)

第7条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任することができる。

(会議)

第8条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて、会長が召集する。

2 会議に座長を置き、会議の議長となる。

3 座長は、会長が委員の中から、これを指名する。

4 座長が会議に出席できないときは、あらかじめ座長から指名された者が議長にあたる。

5 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

6 委員は、やむを得ない理由により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。

7 会議の議決は原則として全会一致で決するものとする。ただし、全会一致が成立しない場合は出席委員の過半数で決する。

8 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより公正かつ円滑な協議に支障が生じると認められる協議及び情報公開法その他の法令、条例等により不開示とされる情報に関する協議については、会長の判断により会議の一部又は全部を非公開とすることができる。

9 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

10 前9項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第9条 協議会で協議が調った事項については、協議会の構成員はその協議結果を尊重しなければならない。

(部会)

第10条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じて協議会に部会を置くことができる。

2 部会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、小野市総合政策部交通政策グループに置く。

3 事務局に事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(報酬)

第12条 協議会の委員の報酬に関する必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第13条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(財産の取得及び移管)

第14条 協議会は、地域公共交通活性化・再生事業費補助金等の補助を受けて実施する事業（以下「補助事業」という。）により取得した財産について、あらかじめ補助事業の開始前に、当該財産の管理を行う者及び補助事業に要する費用の負担を行う者と協議して、当該財産の移管について定めるものとする。

(財務に関する事項)

第15条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第16条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第17条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

附 則

- 1 この規約は、平成21年11月26日から施行する。
- 2 協議会設立時の委員の任期は、第7条第1項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

別表1（第4条関係）

委員

条項	氏名	役職
法第6条 第2項第1号	末永 清冬	神戸市企画調整局 参事
	西山 誠	三木市 技監
	小林 清豪	小野市 副市長
法第6条 第2項第2号	三津澤 修	神戸電鉄株式会社 常務取締役 鉄道事業本部長
法第6条 第2項第3号	中垣 千秋	押部谷町連合自治協議会会長
	中野 美都子	押部谷町連合自治協議会副会長
	蓬莱 道龍	前三木地区区長協議会会長
	安福 恵子	三木市区長協議会連合会会長
	田中 歳彦	前小野市連合区長会会長
	多鹿 豊	小野市商店街理事
	土井 勉	京都大学大学院 工学研究科特定教授

オブザーバー

氏名	役職
浪越 祐介	国土交通省 近畿運輸局企画観光部 交通企画課長
川崎 廣	国土交通省 近畿運輸局鉄道部 計画課長
尾原 勉	兵庫県 県土整備部 県土企画局 交通政策課長
大西 稔	兵庫県 神戸県民局 総務室 交流・連携参事
土取 充	兵庫県 北播磨県民局 総務室 まちむら交流参事
山本 琢也	神戸市西区 まちづくり推進部 まちづくり推進課長

(役職は平成22年11月9日現在)

(参考：別表1 委員の役職変更)

委員

旧		新	
氏名	役職	氏名	役職
土井 勉	神戸国際大学経済学部 都市環境・観光学科教授	土井 勉	京都大学大学院 工学研究科特定教授